



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-3462-8011
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,256	83.2	△230	—	△245	—	△290	—
2022年3月期第2四半期	1,231	△77.3	△368	—	△315	—	△257	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △342百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △420百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△10.31	—
2022年3月期第2四半期	△12.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,418	4,631	44.4
2022年3月期	10,032	4,973	49.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,627百万円 2022年3月期 4,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2023年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	28,927,207株	2022年3月期	28,927,207株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	790,064株	2022年3月期	790,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	28,137,143株	2022年3月期2Q	20,115,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、米国を始めとする欧米諸国の経済活動が本格的に再開されていますが、消費者物価の急激な上昇が起こっており、各国の中央銀行ではインフレ抑制のために大幅な利上げが行われ、世界的な景気減速が危惧されています。我が国の経済においては、内外金利差の拡大による円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクからエネルギー価格を始めとした物価高に陥っており、人々の節約志向は一層強まっています。

海外の中央銀行が大幅な利上げを実施したことにより、景気後退の懸念が一段と強まり、株式や債券などの値下がりからの逃避先として、金を始めとした実物資産の存在感が高まっています。

当社におきましては、このような市場環境の中、インフレリスクや有事に強い金への注目度が以前より高まっていることから、当社子会社である第一プレミア証券株式会社での金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積立投資を積極的に進め、金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。

以上の結果、売上高は2,256,229千円(前年同四半期比83.2%増)となり、売上総利益は218,290千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。前期に引き続き経費抑制を継続的に行ったものの、営業損失は230,225千円(前年同四半期は営業損失368,476千円)となりました。経常損失については245,453千円(前年同四半期は経常損失315,785千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は290,136千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失257,965千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より385,635千円増加し、10,418,624千円となりました。これは主に現金及び預金が624,851千円、証券業における短期差入保証金が578,447千円増えた一方、流動資産のその他に含まれる差入保証金が300,000千円、投資有価証券が281,662千円、商品が150,589千円、証券業における預託金が99,999千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より728,157千円増加し、5,787,432千円となりました。これは主に証券業における受入保証金が607,546千円、証券業における信用取引負債が368,036千円、買掛金が171,213千円増えた一方、証券業における預り金が395,671千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より342,522千円減少し、4,631,191千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失290,136千円を計上したこと及び、その他有価証券評価差額金が50,083千円、為替換算調整勘定が2,301千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症につきましては、当社グループの対面営業活動への影響が考えられますが、世界的な感染状況が市況に一定の影響を与える可能性もあり、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,073	2,964,925
売掛金	87,179	—
商品	358,655	208,065
証券業における預託金	990,007	890,007
証券業における信用取引資産	1,358,433	1,637,867
証券業における短期差入保証金	2,621,455	3,199,902
その他	433,435	116,985
流動資産合計	8,189,240	9,017,753
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,562	4,403
その他	227	0
有形固定資産合計	5,789	4,403
無形固定資産		
	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,275	1,352,613
固定化営業債権	343,777	341,789
破産更生債権等	9,282	9,282
その他	191,128	31,328
貸倒引当金	△340,504	△338,546
投資その他の資産合計	1,837,959	1,396,467
固定資産合計	1,843,749	1,400,871
資産合計	10,032,989	10,418,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,553	212,767
未払法人税等	32,221	20,862
訴訟損失引当金	216,297	177,272
証券業における信用取引負債	1,214,412	1,582,449
証券業における預り金	650,422	254,751
証券業における受入保証金	2,785,426	3,392,973
その他	115,740	143,155
流動負債合計	5,056,074	5,784,232
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,200	3,200
特別法上の準備金合計	3,200	3,200
負債合計	5,059,275	5,787,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,661,557	3,661,557
資本剰余金	3,610,258	3,610,258
利益剰余金	△1,968,979	△2,259,116
自己株式	△245,979	△245,979
株主資本合計	5,056,856	4,766,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△86,602	△136,686
為替換算調整勘定	—	△2,301
その他の包括利益累計額合計	△86,602	△138,987
新株予約権	3,460	3,460
純資産合計	4,973,714	4,631,191
負債純資産合計	10,032,989	10,418,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,231,518	2,256,229
売上原価	1,012,583	2,037,938
売上総利益	218,935	218,290
販売費及び一般管理費	587,411	448,516
営業損失(△)	△368,476	△230,225
営業外収益		
受取利息	1,177	18
受取配当金	17,490	512
特別調査費用引当金戻入	30,000	—
投資有価証券売却益	—	16,210
その他	6,314	2,760
営業外収益合計	54,982	19,501
営業外費用		
支払利息	0	—
売買過誤差損金	2,165	33
投資有価証券売却損	—	5,481
持分法による投資損失	—	27,878
その他	125	1,335
営業外費用合計	2,290	34,728
経常損失(△)	△315,785	△245,453
特別利益		
固定資産売却益	50,494	—
商品取引責任準備金戻入額	10,970	—
受取和解金	—	500
特別利益合計	61,464	500
特別損失		
減損損失	3,999	44,433
特別損失合計	3,999	44,433
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,319	△289,386
法人税、住民税及び事業税	△354	750
法人税等合計	△354	750
四半期純損失(△)	△257,965	△290,136
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△257,965	△290,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△257,965	△290,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,903	△50,083
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,301
その他の包括利益合計	△162,903	△52,385
四半期包括利益	△420,868	△342,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△420,868	△342,522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	1,052,419	164,379	1,216,799	—	1,216,799
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,052,419	164,379	1,216,799	—	1,216,799
その他の収益	—	14,718	14,718	—	14,718
外部顧客への売上高	1,052,419	179,098	1,231,518	—	1,231,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,052,419	179,098	1,231,518	—	1,231,518
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△50,519	100,224	49,705	△418,182	△368,476

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	2,072,289	170,730	2,243,020	—	2,243,020
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,072,289	170,730	2,243,020	—	2,243,020
その他の収益	—	13,208	13,208	—	13,208
外部顧客への売上高	2,072,289	183,939	2,256,229	—	2,256,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,072,289	183,939	2,256,229	—	2,256,229
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,531	48,199	40,667	△270,893	△230,225

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 資本金、利益準備金、別途積立金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2022年11月14日に開催された取締役会で、2023年1月20日開催予定の臨時株主総会において、資本金、利益準備金、別途積立金の額の減少及び剰余金の処分についての議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金、利益準備金、別途積立金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、経営規模に見合う税制の適用を受けることで税負担を軽減し、企業価値の持続的な成長を目指すため、資本金、利益準備金、別途積立金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,661,557,750円のうち、3,561,557,750円を減少して、100,000,000円といたします。
なお、当社が発行しているストック・オプション(新株予約権)が効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 利益準備金の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額336,150,700円の全額を減少して、0円といたします。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

4. 別途積立金の減少の要領

(1) 減少する別途積立金の額

別途積立金の額300,000,000円の全額を減少して、0円といたします。

(2) 別途積立金の額の減少の方法

減少する別途積立金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

5. 剰余金処分の要領

資本金の額の減少の効力発生を条件に、資本金の額の減少により生じるその他資本剰余金3,561,557,750円のうち1,945,368,769円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

減少するその他資本剰余金の額 1,945,368,769円

増加する繰越利益剰余金の額 1,945,368,769円

6. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年11月14日
(2)	公告日	2022年11月16日
(3)	公告方法	電子公告(当社ホームページ) https://www.dai-ichi.co.jp/ir
(4)	基準日	2022年11月30日
(5)	臨時株主総会決議日	2023年1月20日
(6)	債権者異議申述最終期日	2023年2月28日
(7)	効力発生日	2023年3月1日

7. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える

影響はありません。なお、上記の内容につきましては、臨時株主総会において、資本金、利益準備金、別途積立金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案が承認可決されることを条件といたします。

II 海外子会社の設立

1. 海外子会社の目的

当社グループは、中核事業と位置付ける金取引関連ビジネスのさらなる拡大を目指しております。ブロックチェーン技術を導入することで、当社の既存のビジネススキームでは不可能であった海外の金投資需要の取り込みを可能にするため、金の価格と連動する暗号資産を発行する海外子会社を設立することといたしました。

2. 設立する海外子会社の概要

名称	Kinka(BVI), Ltd.	
所在地	Craigmuir Chambers, Road Town, Tortola VG1110, British Virgin Islands	
代表者の役職・氏名	取締役 七條 利明	
事業内容	暗号資産の生成・発行及び販売	
資本金	10,000米ドル	
設立年月日	2022年11月7日	
決算期	3月31日	
大株主及び持株比率	第一商品株式会社 100%	
上場会社と当該企業の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社です。
	人的関係	当社従業員が当該子会社の取締役に就任しております。
	取引関係	当社から暗号資産の裏付けとなる金地金の仕入れを行う予定です。

III 旧経営陣に対する損害賠償請求

当社は、2020年3月11日に農林水産省及び経済産業省の指摘に起因した、不正会計の調査を行う第三者委員会(以下「同委員会」という。)を立ち上げ、同委員会より、2020年4月30日に受領した調査報告書において、不正会計処理に関与した役員等の経営責任及び法的責任の追及を検討すべきとの意見を受けました。

そこで当社は、2021年5月14日に旧経営陣5名に対し、当社を原告として、損害賠償請求訴訟(訴額3億9千万円)を東京地方裁判所に提起し、2022年10月24日及び2022年10月28日に、被告との間で裁判上の和解が成立し、終了しました。当該合意により、2023年3月期第3四半期において、受取和解金200,000千円から和解に伴う諸費用等を差し引いた残額を、特別利益として計上する見込みです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、情報サービス等の特色ある営業手法などの導入により子会社である第一プレミア証券株式会社の業績向上及び新規事業の開発、クラウドバンクグループとの金地金事業のさらなる収益化によって当社グループの業績回復を図ってまいります。

一方で、当社グループは当第2四半期連結会計期間末日に現金及び預金として約29億円保有し、純資産も約46億円となっており、コスト削減の効果も表れてくることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。